

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第51期第3四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 9月 30日	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月 31日
売上高 (百万円)	456,245	447,923	632,189
経常利益 (百万円)	19,334	17,306	31,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,515	11,551	20,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,656	13,177	23,704
純資産額 (百万円)	285,478	302,906	297,522
総資産額 (百万円)	489,284	495,017	510,832
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.52	89.09	159.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	61.1	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,357	22,780	28,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,277	△37,679	7,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,107	△7,851	△7,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	103,239	114,230	136,979

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1 日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 7月 1 日 至 平成30年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.93	31.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、ソフトウェア投資をはじめ企業の設備投資が増加する等緩やかな回復基調は続いたものの、消費者マインドには引き続き弱い動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やITソリューションをはじめとするさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は4,479億23百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減等により、減少しました。営業利益は158億99百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は173億6百万円(前年同期比10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億51百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ(株)の報告セグメントを「エンタープライズ」から「その他」に変更しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)

プロフェッショナル	<p>各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 (プロダクションプリンティング)</p> <p>主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器)</p> <p>主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア)</p> <p>医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) (映像ソリューション)</p> <p>監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供</p>
-----------	---

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第3四半期連結累計期間は、EOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」がシェアNO.1を獲得するなど大幅に増加したことにより、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターはビジネスインクジェットプリンターが順調に推移したものの、家庭用インクジェットプリンター市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやモバイルバッテリー等のペリフェラルが順調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は963億43百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は3億77百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

エンタープライズ

当第3四半期連結累計期間は、金融業向けで大型SIが牽引するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、証券向け開発案件の拡大等も寄与し、売上が増加しました。

製造業向けでは、引き続き自動車メーカー向け営業支援システムが堅調に推移するとともに、化学メーカー向け大型オフィス構築案件等が牽引しました。また、電機メーカー向け生産管理システム案件等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、航空会社向け文書管理システム案件等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を獲得したこと等により、売上が増加しました。

また、キヤノンITソリューションズ（株）が展開するデータセンターサービスや車載組み込みソフトビジネスも堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、流通の大手顧客向け等で出荷が増加し売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、生保向け大型案件等により出荷台数は増加しておりますが、販売単価の下落により売上は減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,391億14百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は67億59百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

エリア

当第3四半期連結累計期間は、ビジネスPCの入れ替えが進んだこと等によりITプロダクトが増加するとともに、各種IT導入支援や保守サービス等が好調に推移しました。また、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」も引き続き順調に推移し、ITソリューションビジネスの売上は増加しました。一方、オフィスMFP等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等による保守サービス売上の減少等により、セグメント売上は減少しました。なお、営業利益につきましては、レーザープリンターカートリッジ等の高荒利製品の売上が伸びたことや、販管費の削減等により、増加しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,907億87百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は92億35百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

高速カットシートプリンターはほぼ横ばいで推移したものの、高速連帳プリンターで本体が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（産業機器）

非半導体分野において、海外取引先との販売代理店契約終了による売上減少の影響はあるものの、半導体製造装置の新規取扱製品や検査計測装置、産業用コンポーネント等の増加により、売上は大幅に伸びました。

（ヘルスケア）

デジタルラジオグラフィや医療情報システム、眼科機器等は伸長したものの、前年同期に大型案件があった反動に加え、病院向けのモダリティ案件が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

12月に予定されている新4K/8K衛星放送開始の影響により放送事業者向けは引き続き好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては昨年の大型案件の反動もあり、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は400億37百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は6億25百万円（前年同期は11億61百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ227億49百万円減少して、1,142億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、227億80百万円(前年同期は223億57百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益176億50百万円に加え、主に、減価償却費101億96百万円、売上債権の減少210億87百万円による資金の増加と、仕入債務の減少176億6百万円、法人税等の支払86億76百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、376億79百万円(前年同期は192億77百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億9百万円、短期貸付金の増加による支出300億5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、78億51百万円(前年同期は71億7百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払77億82百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億88百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,412,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,445,900	1,294,459	同上
単元未満株式	普通株式 221,972	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,459	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,412,100	—	21,412,100	14.17
計	—	21,412,100	—	21,412,100	14.17

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成30年9月30日)現在の自己株式は21,412,516株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	グループ企画担当 企画本部担当 グループコミュニケーション担当 マーケティング統括 部門副統括部門長 コンシューマビジネス ユニット長	取締役 専務執行役員	グループ企画担当 企画本部担当 グループコミュニケーション担当 マーケティング統括 部門副統括部門長	松阪 喜幸	平成30年4月1日
取締役 常務執行役員	BPO機能ユニット担当 グループITS担当 ITプラットフォーム 機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長社長執行役 員	取締役 常務執行役員	BPO機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長	足立 正親	平成30年4月1日
	グループITS担当 ITプラットフォーム 機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長社長執行役 員		BPO機能ユニット担当 グループITS担当 ITプラットフォーム 機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長社長執行役 員		平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	73,730
受取手形及び売掛金	※1 125,626	※1 104,319
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	32,627
仕掛品	958	1,104
原材料及び貯蔵品	836	694
繰延税金資産	4,062	4,034
短期貸付金	90,014	120,019
その他	7,050	7,945
貸倒引当金	△98	△124
流動資産合計	397,506	384,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	29,233
機械装置及び運搬具（純額）	251	250
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,117
レンタル資産（純額）	11,058	11,081
土地	29,016	28,918
リース資産（純額）	116	80
建設仮勘定	89	308
有形固定資産合計	75,090	72,991
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,359
リース資産	12	7
施設利用権	316	316
その他	2	2
無形固定資産合計	5,485	4,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	10,153
長期貸付金	29	31
退職給付に係る資産	404	400
繰延税金資産	16,203	15,025
差入保証金	4,880	4,478
その他	2,532	2,842
貸倒引当金	△327	△441
投資その他の資産合計	32,750	32,490
固定資産合計	113,325	110,167
資産合計	510,832	495,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	83,339
短期借入金	147	192
リース債務	125	113
未払費用	18,168	13,757
未払法人税等	6,289	2,507
未払消費税等	4,586	3,870
賞与引当金	3,443	12,902
役員賞与引当金	128	71
製品保証引当金	487	464
受注損失引当金	132	277
その他	22,949	19,844
流動負債合計	157,398	137,340
固定負債		
リース債務	163	130
繰延税金負債	438	—
永年勤続慰労引当金	961	925
退職給付に係る負債	49,604	49,396
その他	4,743	4,318
固定負債合計	55,911	54,770
負債合計	213,310	192,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	180,683
自己株式	△31,921	△31,923
株主資本合計	301,113	304,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,951
繰延ヘッジ損益	6	29
為替換算調整勘定	98	97
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△6,589
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△2,511
非支配株主持分	490	534
純資産合計	297,522	302,906
負債純資産合計	510,832	495,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	456,245	447,923
売上原価	293,665	290,889
売上総利益	162,580	157,034
販売費及び一般管理費	144,170	141,134
営業利益	18,409	15,899
営業外収益		
受取利息	124	153
受取配当金	90	115
受取保険金	546	544
投資事業組合運用益	—	455
その他	384	324
営業外収益合計	1,145	1,593
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	26	—
その他	185	177
営業外費用合計	220	187
経常利益	19,334	17,306
特別利益		
固定資産売却益	864	124
投資有価証券売却益	539	489
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,467	828
特別損失		
固定資産除売却損	825	257
減損損失	792	15
投資有価証券評価損	5	94
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	—	57
その他	17	59
特別損失合計	1,740	485
税金等調整前四半期純利益	19,060	17,650
法人税等	6,553	6,044
四半期純利益	12,507	11,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,515	11,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,507	11,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	792
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	△61	△0
退職給付に係る調整額	△952	756
その他の包括利益合計	△851	1,571
四半期包括利益	11,656	13,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,676	13,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,060	17,650
減価償却費	10,676	10,196
減損損失	792	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△838	947
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△190	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,318	9,467
受取利息及び受取配当金	△214	△268
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△41	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△539	△488
投資事業組合運用損益 (△は益)	25	△455
売上債権の増減額 (△は増加)	18,314	21,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,640	△544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,991	△17,606
その他	△7,730	△9,035
小計	30,971	31,197
利息及び配当金の受取額	214	268
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△8,819	△8,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,357	22,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,231	△8,109
有形固定資産の売却による収入	19,988	255
無形固定資産の取得による支出	△897	△1,139
投資有価証券の取得による支出	△726	△668
投資有価証券の売却による収入	822	1,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,989	△30,005
その他	△242	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,277	△37,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△99
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△7,133	△7,782
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,107	△7,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,046	△22,749
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 103,239	※ 114,230

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	631	524
電子記録債権	241	304

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員	14	10
(住宅資金銀行借入金の債務保証)		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	72,739	73,730
有価証券(3ヶ月以内)	30,500	40,500
現金及び現金同等物	103,239	114,230

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年7月25日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	109,117	123,624	183,653	38,045	1,805	456,245	—	456,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	7,518	9,761	1,968	3,508	22,969	△22,969	—
計	109,329	131,142	193,415	40,014	5,313	479,214	△22,969	456,245
セグメント利益又は 損失(△)	5,691	5,478	8,007	△1,161	328	18,344	65	18,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	96,274	130,579	181,137	37,912	2,019	447,923	—	447,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	8,535	9,649	2,124	3,180	23,558	△23,558	—
計	96,343	139,114	190,787	40,037	5,200	471,482	△23,558	447,923
セグメント利益又は 損失(△)	377	6,759	9,235	△625	122	15,869	29	15,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキャノンビズアテンダ(株)の報告セグメントを「エンタープライズ」から「その他」に変更しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当年度第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円52銭	89円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,515	11,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,515	11,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,670	129,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月25日開催の取締役会において、平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第51期中間配当金として1株につき25円00銭(総額3,241百万円)を支払うことを決議しております。

(注) 平成30年8月27日を効力発生日として、中間配当金の支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第51期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。